

- 2月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比37万9千人増と、市場予想を大幅に上回り、4か月ぶりの増加幅。飲食サービスが大幅に増加。失業率は6.2%と、2020年4月以降で最低に。
- 5日に米10年国債利回りは1.62%台へ上昇する場面があったものの、その後は押し戻される展開に。米国株は反発した。当面は市場が落ち着く可能性も、引き続き米国長期金利の動向に注視が必要。

2月の米雇用統計は市場予想よりも良好な内容に

5日に発表された2月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比37万9千人増と、同20万人増との市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回り、4か月ぶりの増加幅となりました。

内訳をみると、娯楽・接客が同35万5千人増と、5か月ぶりの大幅な増加で、このうち、飲食サービスが同28万6千人増と、娯楽・接客全体の8割を占め、同セクターで新型コロナウイルス感染拡大の影響が幾分和らいだことを示す内容でした。また、建設などを除いた大半のセクターで増加がみられ、民間部門全体では同46万5千人増と、市場予想の同20万人増を大きく上回りました。政府部門は同8万6千人減でした。

このほか、失業率は6.2%と、市場予想の6.3%を下回り、2020年4月以降で最低となりました。

ナスダック総合指数は一時、大幅下落も、反発

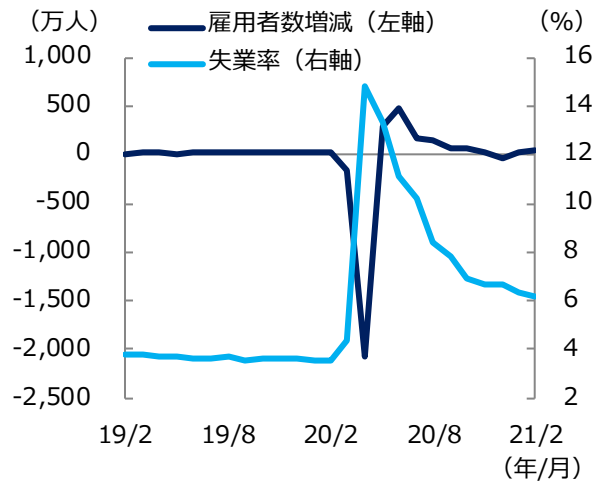
5日の米国債市場では、雇用統計の市場予想よりも良好な内容を受けて長期国債が売られ、10年国債利回りは前日の1.56%台から1.62%台へ上昇する場面があったものの、その後は買い戻しとみられる動きなどから、同利回りは1.56%台へ押し戻されました。

米国株式市場では、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数が2月12日に付けた過去最高値からの下落率を一時、12%まで拡大させた場面もありましたが、取引終了にかけては買い優勢の展開となり、4日ぶりに反発しました。

同日の米国市場の動きは、足もとの長期金利上昇・株価下落が性急過ぎるとの見方を表すものと思われる、当面は市場が落ち着く可能性があります。

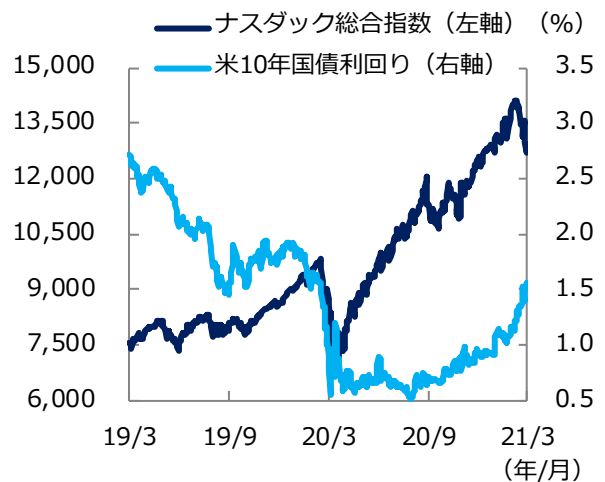
ただし、今後、米国の景気回復ペースが加速すると見方が強まれば、再び長期金利上昇・株価下落の動きが再燃することも予想され、引き続き米国長期金利の動向に注視が必要です。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年2月～2021年2月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国株・米金利の推移



※期間：2019年3月5日～2021年3月5日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。